

実証主義的な政治学の「社会問題」とその克服： 批判的実在論の観点から

メタデータ	言語: ja 出版者: 武蔵野大学政治経済研究所 公開日: 2024-03-13 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 高橋, 正樹 メールアドレス: 所属:
URL	https://mu.repo.nii.ac.jp/records/2000160

実証主義的な政治学の「社会問題」と その克服

— 批判的实在論の観点から —

高橋正樹

はじめに

本稿の課題は、批判的实在論に基づき、定量手法を重視する実証主義的な政治学（社会科学）には社会構造とその変化である歴史を研究対象とする論理がないという「社会問題」があることを明らかにし、さらに、その社会問題の克服を試みることである。

本稿がこの課題に取り組む背景には、最近の政治学の実証主義化がある一方で、その妥当性についての議論が十分ではないことへの懸念がある。アメリカの政治学の影響を受けて、日本においても、定量手法の当てはめを目的とする研究が目立つようになり、さらには、定量手法がより科学的であると主張する科学の階層化の議論が現れるようになった。たとえば、筆者が関心をもつ東南アジア政治研究において、10年ほど前から、長期の現地滞在調査をすることなく定量手法によって政治分析を目指す研究者や、研究会で記述的研究を批判され自信をもてない若手研究者と会うようになった。また、政治学専攻の大学1年生に対して定量手法を重視するカリキュラムが現れるようになった。さらに、後述するように、方法論的個人主義によって国家や政治体制を説明する政治学の教科書が出版されている。このような地域研究や政治学をめぐる状況に直面して、筆者は東南アジアの政治研究と政治学理論の狭間で右往左往してきた者として、理論を軽視する地域研究に疑問をもちつつ、他方で定量的研究の優位性を主

張する議論にも違和感をもつようになったのである。

本稿では、政治学の問題をその上位カテゴリーである社会科学に共通する問題として捉える。そのうえで、定量手法の科学哲学を実証主義に求め、定量手法を重視する実証主義的な社会科学においては、社会の平板で断片的な理解が前提になっているため、社会構造とその変化である歴史を研究対象とする論理がないという「社会問題」があることを指摘し、その問題を批判的に考察する。その問題への取組のために本稿が設定するリサーチ・クエスションは、「なぜ、実証主義的な社会科学は社会と歴史を軽視するのか」、そして、「なぜ、批判的实在論はその問題を克服する可能性があるのか」である。仮説として結論を先取りするならば、実証主義的な社会科学は、ヒューム的な因果性に基づき、因果関係を人間によって経験的に観察された出来事間の相関関係として説明するため、方法論的個人主義となり社会構造への視点を欠くからである。それに対し、批判的实在論は因果性を生成メカニズムとその歴史的变化によって説明するため、社会構造と歴史を研究対象とする論理が用意されているからである。

このように本稿は社会問題に焦点を絞るが、実証主義的な社会科学は、さらに科学性の重視の結果として、定量手法を重要な政治的な問題とは何かという「問い」に優先させるという「問い問題」をもつ。問い問題については別稿に譲るが、問い問題と社会問題とは不可分な関係にある。すなわち、実証主義的な社会科学はその問い問題があるために、問題を手法から独立させて探求することができず、研究対象である社会を定量手法が扱うバラバラな事象に分解してしまうのである。言い換えれば、手法よりも「問いが先」であると考えることによってはじめて、定量手法では社会構造を研究することができないことを解決すべき問題として設定できるのである。これらの問題は実証主義的な社会科学にある帰納問題と因果問題という内在的問題に対し、その外在的問題とみなすことができる。

このような問題があるにもかかわらず、政治学の方法論をめぐる体系的な議論が十分にはおこなわれてきたとは言い難い。ここに本稿の意義はあ

ると考える。定量的な手法に基づく政治学がもたらす問題点を指摘する議論は十分ではなく、科学的ではないと批判される従来の政治学の側からの体系的な反論もほとんどない。その一方で、定量手法論者も、研究の実践では定性的研究と定量的研究を併用している。ただ、その併用のやり方は体系的なものではなく「借り物競争」的に行われているとあってよい。しかし、より信頼性の高い研究を行うためには、研究全体の構造とも呼ぶべき方法論的体系を自覚的にもち、その方法論的体系にしたがい、研究の対象や問い方や手法が決定されるべきであろう。

本稿は、その方法論の体系化を方法論的基礎づけ主義によって、実証主義と批判的实在論という科学哲学の位相に立ち返って考察する試みである¹。科学哲学の観点から社会科学のあり方を問う手続きの意義が理解されるなら、社会科学を分断している定性的研究と定量的研究との間の建設的な対話が可能になることが期待されるであろう。

以上の課題と手続きにしたがい、1では、政治学の実証主義化を指摘し、2では、主流派定量手法の社会科学が社会問題をもつことを明らかにし、その特徴と実証主義との一致点を指摘する。3では、批判的实在論の観点から実証主義の経験論的实在論を批判し、超越論的实在論を説明する。4では、批判的自然主義の観点から社会のメカニズムと開放システムという存在論的特性を主張し、5では、社会科学の独自性を主張し、メカニズムの推論形式としてアブダクションが適切であることを明らかにする。

1 政治学の実証主義化

アメリカでは、社会科学の方法論をめぐる、実証主義的な社会科学とそうではない社会科学との間で激しい対立がある。戦後の論理実証主義に基づく行動科学への支持は、トーマス・クーンのパラダイム論や60年代中葉以降のアメリカの社会的政治的激動によって大きく後退した。それを象徴的に示したのが、「ポスト行動論革命」を説くデヴィッド・イースト

ンの1969年のAPSA会長就任講演であった。行動科学を政治学に導入したイーストンは、その講演で行動科学を批判し、分析のテクニックよりも知識の有意性を重視し、研究における価値の重要性を訴え、社会科学者の社会的責任を強調した。しかし、一世代あとの1990年代になると、社会科学や政治学の分野で実証主義が再び影響力を拡大させていった。それによる分断と緊張の最前線にあったのが、政治学においては地域研究と比較政治学であった。実証主義的な研究者は、地域研究は単なる「個別事象的(ideographic)」であり主に記述にしか関心がなく、「一般法則定立的(nomothetic)」な社会科学のディシプリンを構築する理論に反していると批判したのである(Szanton 2004: 7, 20-1; Mitchell 2004: 99-101; Ahram 2011: 77-81; Beissinger 2020: 130-9)。ロバート・ベイツはアメリカ政治学会の『比較政治学ニューズレター』で、統計学や数学的アプローチを用いない地域研究は社会科学ではないと厳しく批判した(Bates 1996: 1-2)。さらに、ベイツは、G・キング、R・O・コヘイン、S・ヴァーバ(以下、KKVと表記)の*Designing Social Inquiry* (1994)を、地域研究からより洗練された社会科学的な比較政治学への移行に多大な貢献をしたものとして評価した(Bates 1997: 167-8)。その後、定量的研究者は定性的研究者からの批判を受けつつ、定性的研究に定量的研究の補完を求める修正主義的な複手法(混合手法)の方向に向かっている。

他方、アメリカほどの深刻な対立はないが、日本の政治学へのアメリカの実証主義の影響は確実に広がってきた。その変化は政治学の教科書に顕著に表れた。たとえば、ポスト行動論革命を経た1976年初版の高島(2012 [1976])は、第1章で政治学のアイデンティティを歴史、分野、特質から考察し、2章では、政治とは何かという主題について考察し、第3章以下では、国家とナショナリズム、国際政治と日本、さらに権力と支配の原理的な考察が続く。計量分析に通じた高島はその末尾に、数学的論理は政治分析の手段であり、それが役立つためには、政治自体の知識と理論がしっかりと構築されていることが条件であると指摘している(高島

2012: 563)。また、田口（1993）は、I部では、科学哲学に立ち返り社会科学の方法論（手法ではない）を考察し、つぎに社会、政治、政治学について検討し、権力と支配についての原理的な考察をし、II部では、国家や政治体制、デモクラシーなどの理論的な議論を展開している。あるいは、加茂・大西・石田・伊藤（1998）は、序章で政治学のアイデンティティーを確認し、第1章では、政治とは何か、政治の世界にはいかなるものがあるかを考察し、第2章以下では、政治体制、政治制度、政治過程などについて考察している。これに対し、2000年代になると、それ以前の政治学の教科書とは異なり、定量的な手法の説明を第1章におく実証主義的な政治学の教科書が続けて出版されている。それらは明示的に因果性を2変数間の共変関係によって説明し、合理的選択論に基づくことを明示している。たとえば、『政治学の第一歩』（砂原・稗田・多湖 2015）は、第1章では、政治とは何か、政治学の対象はいかに設定できるかという議論はほとんどなく、方法論的個人主義や合理的選択論の立場から政治現象を読み解くと宣言し、ゲーム理論を説明する。第2章以下では、国家や政治体制といった政治学の主題を「借り物競争的に」設定し、それらをゲーム理論などで説明する。また、制度や構造である国家や政治体制を個人主義的手法で分析することの妥当性についての説明はない²。

2 KKV と実証主義

実証主義的な社会科学は社会と歴史を軽視するという問題に取り組むための論点の提示として、主流派定量的研究は社会構造と歴史を軽視すること、そして、その論理は実証主義の伝統と一致することを明らかにする。

2-1 KKV の社会科学論

まず、KKVの議論を考察することによって、定量的研究が考える社会科学は社会構造とその変化である歴史を研究対象とする論理をもたないと

いう「社会問題」があることを明らかにする。なぜ、KKVの主張を扱うかといえば、彼らは定量手法の諸原則から社会科学がいかにあるべきかを主張する、その言葉の正しい意味での「方法的な (methodological)」議論を展開しているからである (Bernhard 2009: 496)。また、KKVは方法論を展開していることに加え、その政治学への影響力が大きく、さらに、修正派と比較してその論理的な一貫性があるため、定量手法を重視する社会科学の特徴をより体系的に明らかにしているからである。

「社会問題」の観点に限定すれば、KKVの議論は科学を自然科学の諸原理によって統一する自然主義と規則性というヒューム的な因果論に基づく点が重要である。第1に、KKVは社会科学が「科学」であることを最も重視し、科学性の要件を研究方法に求める。彼らは優れた研究方法を「科学的」と呼び、その科学の中身は推論の方法とルールであって、研究の内容や主題ではないと考える (KKV 1994: 7-9 [真淵監訳 2004: 6-9])。第2に、KKVは統計学的な定量手法こそが「科学的」推論のルールであると考え、定性手法を用いる研究者もこのルールにしたがうことを求める。なぜなら、KKVは、定量的研究と定性的研究との流儀の違いは単にスタイルの違いに過ぎず、科学的な推論の論理とは定量手法によるものであると考えるからである (KKV 1994: 4-5 [真淵監訳 2004: 3])。

このように、KKVは社会科学も定量手法のロジックにしたがうことにより自然科学のような科学になるという自然主義の立場を主張したうえで、その方法とルールを説明する。

第1に、KKVは因果関係 (因果性) (causality) を独立変数 (説明変数) と従属変数の間の因果効果によって説明する。KKVは、科学的な因果関係の推論の論理は複数の事例の統制比較によって、「因果 (的) 効果 (causal effect)」すなわち「原因の結果 (effects-of-causes)」を測定するものであると考える。KKVは実証主義の因果性の核心であるヒューム的因果論については言及していないが、彼らの因果効果アプローチはヒューム的因果論に基づくネイマン＝ルービン＝ホランド・モデルの「反実仮想

(counterfactual)」に依拠している (KKV 1994: 76-82 [真淵監訳 2004: 91-8])。

第2に、KKVは、観察できない概念や測定できない概念を排除することが研究の妥当性を最大化する最も容易な方法であると主張する (KKV 1994: 25 [真淵監訳 2004: 30])。したがって、因果効果を推論する独立変数と従属変数はともに人や集団といった観察された観測値を意味する。たとえば、現職であることが得票率にどれほどの因果効果をもつのかを問う定量的研究では、従属変数を候補者の得票率とし、独立変数はその候補者が現職か否かというふたつの値からなる変数である (KKV 1994: 77 [真淵監訳 2004: 91-2])。

第3に、KKVは、優れた社会科学は個別の事象を超えて、類似した出来事のなかにある「体系的なパターン」を研究することであると、個別事例による一般法則の推論と一般法則による個別事象の説明の有効性を強調する (KKV 1994: 42-3 [真淵監訳 2004: 50-2])。たとえば、ブラジルのある外務大臣の辞任の理由を知るためには、ブラジルの他の大臣や他国の外務大臣や、さらには政府や民間の役職者の辞任の理由を知ることが役に立つと主張する (KKV 1994: 35-6 [真淵監訳 2004: 42-3])。

第4に、KKVは因果効果アプローチに基づき、因果メカニズムは2変数間の因果効果に分解できると考える。すなわち、KKVは、因果メカニズムをある因果効果にいたる一連のプロセスであると定義したうえで、因果メカニズムは2変数間の因果効果の総和であり、2変数間の因果効果に分解できると考える。したがって、因果メカニズムアプローチは因果メカニズムの因果効果への分解という「無限後退」に陥ってしまうと指摘する (KKV 1994: 85-7 [真淵監訳 2004: 101-3])。そのため、KKVは社会科学の課題は事象全体を研究対象とすることではないと考える。たとえば、フランス革命や1992年のアメリカでの選挙といった事象をひとつの研究で全体として研究することはなく、これらの事象のなかの特定の局面を、理論に基づき説明変数と従属変数の組み合わせとして抽出すべきであると

主張する (KKV 1994: 217-8 [真淵監訳 2004: 258])。それゆえ、その著書において研究手法の説明のために提示されるすべての事例は、2変数間の因果効果を問う平板かつ断片的で一般的なテーマになっている。たとえば、「経済成長率と政治制度の安定や変化の関係」(KKV 1994: 117 [真淵監訳 2004: 142])、「軍人主導のクーデタと文民主導のクーデタはどちらが成功しやすいか」(KKV 1994: 138 [真淵監訳 2004: 166]) や「選挙区サービスが得票に与える効果」(KKV 1994: 186 [真淵監訳 2004: 221-2]) などが例として挙げられている。

以上のように、KKV は社会科学に自然科学の定量手法のロジックを当てはめ、一般法則の推論を目的とし、その推論の論理をヒュームの因果性に基づくルービンの反実仮想に依拠している。その結果、因果メカニズムは因果効果に分解できると考え、因果メカニズムの実在性を認めないため、KKV の方法論には、社会構造とその変化である歴史を研究対象とする論理がないという「社会問題」があることが確認できる。

2-2 実証主義とヒュームの因果性

つぎに KKV の科学哲学的背景を確認するために、実証主義の因果論を概観する。実証主義は自然科学によって科学を統一する自然主義を主張し、さらに、ヒュームの因果性に基づき観察された出来事間の規則性によって因果関係を説明する。

(1) 実証主義の自然主義

ヒューム的な因果性によって社会の因果関係を説明するという考えは、自然科学の諸原理を社会科学にも当てはめるべきだと主張する実証主義の自然主義に基づく。古典的実証主義から論理実証主義を経てポパーにいたる実証主義の伝統は、ヒューム的な因果性の考え方をもち自然主義を共有する。自然科学は 17 世紀のガリレオとニュートンにより確立された。そこにおける科学とは、正確な観測および実験結果を数学的定式化と組み合わせることにより、天体や物体の運動を一般法則によって説明できるこ

とを意味した。デイヴィッド・ヒュームは自然現象を扱うニュートン力学の実験的方法の諸原理にしたがって、経験的に観察された出来事間の規則性という実証主義の因果論の基本テーゼを提示し、それによって人間の現象を扱う「人間の科学」を構想した（野家 2001: 8）。17世紀以降、社会科学はそのような自然科学の定義を前提にして、自然科学で成功した手法を政治や経済や社会や文化の問題に適用しようとする考え方から生まれた（富永 1993: 26-34, 43-4）。

19世紀前半にサン-シモンとオーギュスト・コントによって創設された実証主義は、人間による経験的事実の観察に基礎をおいた知識が経験的事実に基づかない神学的知識および形而上学的知識にとって代わることが社会の進歩の原動力である、と主張する経験科学の考えに基づいていた（富永 1993: 51）。これに対し、ジョン・スチュアート・ミルは、サン-シモンの経験科学とコントの実証主義を継承し、それらの哲学的基盤のうえに、科学的思考方法として帰納論理学を打ち立てた。ミルの帰納論理学とは、自然科学における観察および実験の方法にしたがって、多数の個別事例から一般的な因果法則（全称命題）を導き出す形式である。そのうえで、ミルは自然科学でも社会科学でも、その目的は帰納により一般的な因果法則を求める点において相違はないと考えた。ただし、ミルは因果関係の推論の手續として示した5つの「カノン」を複雑な社会現象に適用することの困難さを指摘している（富永 1993: 103-31）。

20世紀のウィーン学団の論理実証主義者は、この古典的実証主義の自然主義の伝統をそのまま引き継ぎ、一層、反形而上学の立場を鮮明にし、自然科学と社会科学と人文科学をひとつの方法によって統一しようとする「統一科学運動」を展開した。統一科学運動の背後にあるのは、物理学の方法を基盤とした還元主義の思想である。ヒットラー台頭後は、この運動は亡命先のアメリカで再開されたのである（野家 2015: 155-6）。他方、論理実証主義を批判するポパーも自然主義という点においては実証主義の伝統のなかにあった。ポパーは自然科学と社会科学の方法一元論をとり、

その一元的に理解された科学的方法として物理学を考えた（富永 1993: 166）。このように、実証主義の自然主義の伝統において、法則定立科学こそが科学のモデルであると考えられ、自然科学に比べ社会科学は未成熟な科学であり、社会科学はいずれ自然科学へ「進化」すべきもの、あるいは「還元」されるべきものとみなされた（野家 2001: 14）。

(2) ヒュームの因果性

定量手法の基礎となっているヒュームの因果性は規則性説（regularity theory）と呼ばれ、帰納に基づき因果性を経験的に観察可能な規則性（empirically observable regularity）によって説明する。

厳格な経験主義者であるヒュームは、経験的に観察可能な出来事だけに注目して因果性を考えた。そのうえで、ヒュームによれば、原因と結果の結びつきは両者の「空間的近接」と「時間的継起」と「恒常的连接（constant conjunction）」に基づいて形成された、われわれの「心の習慣」に過ぎないものである。すなわち、ヒュームは、因果関係とはあるものがどのように他のあるものに時間的に後続して繰り返し生じるかについての観察、つまり、出来事間の継起的で一般法則に類似した規則性に基づくものであると考えた。ヒュームが「因果関係」と言わず「継起の規則性」と言う理由は、彼は、「A が起これば B が起こる」ということが観察されたとしても、その出来事 A と出来事 B の間に因果関係があると推論する因果的知識に正当な根拠はないと考えたからである（野家 2015: 116; Sayer 1992: 154 [佐藤監訳 2019: 147]）。換言すれば、経験主義者は知覚経験にすべての知識を基礎づけようとするが、知覚できるものは出来事 A と出来事 B だけであり、その A と B の間の因果関係を直接見ることはできない。このように因果関係の説明に確信を持たない経験主義者にとって、観察できる出来事間の実験や統計に現れるような規則性の方が安全な概念だと思われたのである（戸田山 2005: 119-21）。

このように、KKV の考える社会科学は出来事間の因果効果に因果メカ

ニズムを分解できると考え、因果メカニズムの存在を認めないがゆえに、社会構造や歴史を軽視するという社会問題をもつことが明らかとなった。さらに、このKKVの因果論は、実証主義の自然科学の諸原理を社会科学に当てはめるという自然主義と、経験的に観察された出来事に因果関係の説明を求めるヒューム的な因果性とに基づくことが確認できた。

3 批判的实在論

ロイ・バスカーの批判的实在論は、議論を認識論から存在論に切り替え、その存在論を出来事からメカニズムに切り替えることによって、实在是観察できない生成メカニズムであると考ええる。この存在論が実証主義の「社会問題」を克服する論理として、社会科学に社会と歴史を研究対象とすることを求める。

3-1 批判的实在論

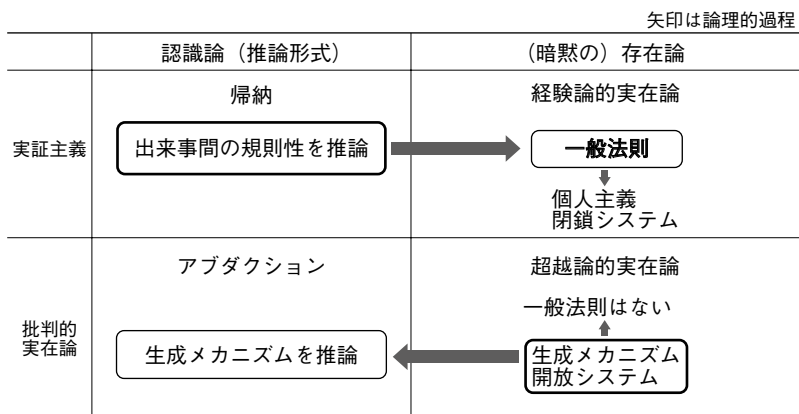
バスカーは、科学一般についての哲学としての超越論的实在論 (transcendental realism) と、社会科学の哲学としての批判的自然主義 (critical naturalism) と、倫理学としての説明的批判論 (explanatory critique) の議論を展開していた。バスカーの影響を受けた研究者達は、次第にこれらを内容とする科学哲学の総称を批判的实在論と呼ぶようになったのである³ (Bhaskar 2016: 9; Bhaskar 2011: 190)。

バスカーは、ヒューム的な因果性の問題を、帰納論理学やその手法である推測統計学の問題としてのみ考えるべきではなく、そもそもヒューム的な因果性が前提にする存在論に問題はないのかと指摘する。その観点から、批判的实在論は実証主義との比較で、哲学内部では、認識論から存在論へ切り替え、存在論の内部では、出来事からメカニズムへ切り替える。

ここではまず、存在論の重視と新たな存在論の展開を説明するために、認識論から存在論への切り替えの論理をみていく。図1に示すように、バ

スカーによれば、実証主義の伝統は対象をいかに科学的に知るかという認識論的な議論に集中し、その議論を経験論に求め、認識の対象はいかにあるかという存在論を後回しにしてきた。これに対し、バスカーは「科学が科学として可能であるための形式を決めるのは当の科学の対象である」と主張する (Bhaskar 2015: 3 [式部訳 2006: 3])。それゆえ、科学の対象についての存在論が先であれば、社会 (や人間) の科学的探究が可能であるか否かを考える前に、予め、社会 (なり人間なり) がどのような種類の事物であるかを明確にしておかねばならない、とバスカーは考える (Bhaskar 2015: 13 [式部訳 2006: 15])。

図 1 実証主義と批判的実在論の存在論と推論形式



出所：筆者作成

このようにバスカーは存在論から議論を始めることを主張すると同時に、存在論を認識論から切り離す。バスカーは、科学の対象は客観的実在として、人間から独立して存在し作用していると考えるが、他方で、科学的知識は既存の生産物から生み出される一種の社会的生産物であると考え。バスカーはこのふたつの哲学的観点から、科学を自存的／自動的

(intransitive) 次元 (対象) と意存的／他動的 (transitive) 次元 (対象) に分ける。自存的次元とは、その対象が、人間とは独立に、そして人間の認識条件がどうであるかという事情とはまったく無関係に存立・作用する実在的な構造もしくはメカニズムのことをいう。もう一方の意存的次元とは、その対象についての新たな知識を得る際に既存の知識の利用が求められる次元をいう (Bhaskar 2008: 17 [式部訳 2009: 8]; Bhaskar 2015: 10-1 [式部訳 2006: 12-3])。このふたつの次元の分離は、以下に示すように、存在論と認識論を分けることによって、認識論に依拠した実証主義の存在論を批判し、それにかわる存在論を展開するために不可欠な概念的道具立てとってよい。

3-2 実証主義の経験論的实在論

バスカーは、「なぜ、実証主義的な社会科学は社会と歴史を軽視する傾向があるのか」という第1のリサーチ・クエスチョンに、実証主義の認識論的誤謬 (epistemic fallacy) に基づく経験論的实在論 (empirical realism) によって答える。

バスカーは、実証主義の原子論的・個人主義的存在論を批判する。まず、バスカーは、自存的次元と意存的次元の分離によって、実証主義の暗黙的存在論を認識論的誤謬に基づいた経験論的实在論であると説明し、そこから導かれる認識論的・存在論的個人主義と客観的認識論を批判する。実証主義的な社会科学の「社会問題」を問う本稿の課題にとって、前者の個人主義が重要な論点となる。バスカーによれば、経験論的实在論はヒュームのな因果法則理解に基づき、人間によって経験的に観察された事象や個人の経験や行動を議論の出発点とし、そこから事象間の関係の規則性による因果性の存在を推論しようとする (Bhaskar 2008: 16-8 [式部訳 2009: 7-9]; Bhaskar 2015: 124 [式部訳 2006: 143])。

しかし、バスカーは自存的次元と意存的次元を分離することにより、この経験論的实在論は認識論的誤謬に基づくと指摘する。認識論的誤謬と

は、存在物に関する言明は例外なく存在物に対する人間の認識に関する言明に翻訳されるということである (Bhaskar 2008: 16 [式部訳 2009: 7])。すなわち、経験論的实在論は、何が存在するかという存在論の議論を、何が見えるかという認識論に基づいて定義しており、認識論に還元された存在論は存在論の議論としては間違っている、という考えが認識論的誤謬批判である。バスカーがなぜ認識論による存在論を誤りだと考えるかという、自存的次元である实在は人間の認識から独立して存在すると考えるからである。

この認識論的誤謬によって、経験論的实在論は経験的な出来事によって实在を説明しようとする平板で断片的な存在論をもつことになったとバスカーは説明する。その存在論は、実在的世界が経験の対象である原子的事象に帰属するさまざまな特性と、それらの事象間に成立する一定不変の随伴 (恒常的连接) 関係によって成り立っているとの想念である。すなわち、経験論的实在論が重視する経験の世界という概念自体が人間中心主義であり、この人間本位・認識中心の見方によって結論づけられる存在論は、個々バラバラの観察事実によって構成された表層世界であり、平板で皮相な世界であるとバスカーは批判する (Bhaskar 2008: 16, 44-5 [式部訳 2009: 7, 46-7]; Bhaskar 2016: 6, 23-4; 一ノ瀬 2020: 239-42)。さらに、バスカーによれば、その個人主義的存在論の認識論的な表明である方法論的個人主義は、社会に関する諸事実や社会的現象を専ら個人に関する諸事実によって説明し、全体システムは部分の加算的総和であり全体は部分に分解可能だと考える (Bhaskar 2015: 27 [式部訳 2006: 31]; Bhaskar 2008: 16, 75-6 [式部訳 2009: 7, 88-9])。

すなわち、ヒュームの規則性論は構造やメカニズムの实在を認めないのである。たとえば、KKV が依拠する反実仮想モデルは独立変数の従属変数への影響を推論する因果効果アプローチであり、それは原因と思われることから考えることをはじめ、それが結果と思われることにどのような影響 (効果) を与えたかを問う方法である。それゆえ、実証主義によって

「民主主義の原因は何か」を問う場合、KKV がそうであったように、因果効果アプローチに基づき、経済発展、政党制、大統領制などを「独立変数」として設定し、それが民主主義という「従属変数」に何らかの効果を与えているか否かを問うことになる (Goertz and Mahoney 2012: 43 [西川・今井訳 2015: 52])。

したがって、第1の実証主義に対するリサーチ・クエスチョンへの答えは、実証主義の経験論的实在論が重視する経験的世界という概念自体が人間中心主義であり、この人間本位・認識中心の見方によって結論づけられる存在論は、個々バラバラの観察事実によって構成された表層世界であり、平板で断片的な世界であり、その存在論に基づくヒュームの因果論は経験的な事象間の規則性に因果性を求めるからである

3-3 超越論的实在論

つぎに、第2のリサーチ・クエスチョンへの批判的实在論による答えは、存在論の出来事からメカニズムへの切り替えと、さらに自然とは異なる社会の存在論的特性の指摘というふたつのステップから説明される。まずは、本節において自然と社会の实在をメカニズムに求める議論から進める。

バスカーは、上述のようにヒュームの因果論は認識論的誤謬によって個人主義的存在論を想定すると批判する一方で、实在は深層のメカニズムであるという「超越論的实在論」を主張する。バスカーは、ヒュームが主張した古典的経験論（経験論的实在論）とカントによってはじめて定式化された超越論的観念論に対し、自らの科学哲学を超越論的实在論として説明する。すなわち、批判的实在論にとっての認識の対象である实在は、経験論的实在論の主張するような観察できる出来事や事象ではないし、超越論的観念論の主張するような観念的な人為的構造物でもない。超越論的实在論によれば、实在は人間の認識とは無関係に存立し作用する自然や社会の構造や生成メカニズム (generative mechanisms) のことであり、それは経験的には観察できないのである (Bhaskar 2008: 24-5 [式部訳 2009: 21-3])。

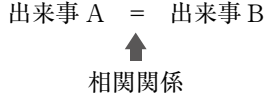
バスカーはこの超越論的实在論に基づき、实在を「实在の領域 (domain of real)」、「アクチュアルの領域 (domain of actual)」、「経験の領域 (domain of empirical)」の三つに分類し、それぞれ、メカニズム、事象 (出来事)、経験的事実がその構成要素であると考ええる。まず、メカニズムは人間によって経験的には観察されない实在である。一方、事象はメカニズムによって生起されるものであるが、人間に感知されないものも含む。それに対し、経験的事実は事象のうち人間によって感知されたもののことである (Bhaskar 2008: 13, 56-7 [式部訳 2009: 3, 62-3]; Collier 1994: 43-4; 伊賀 2012: 38)。この定義からすれば、経験論的实在論は实在の領域をアクチュアルな領域に還元してしまうことであり、バスカーはこれを「アクチュアリズム (actualism)」と呼ぶ (Bhaskar 2016: 24; Bhaskar 2008: 64 [式部訳 2009: 73])。

このように、批判的实在論はその超越論的实在論によって、存在論を個人や出来事 (事象) から構造やメカニズムに切り替えてつぎのように説明する。

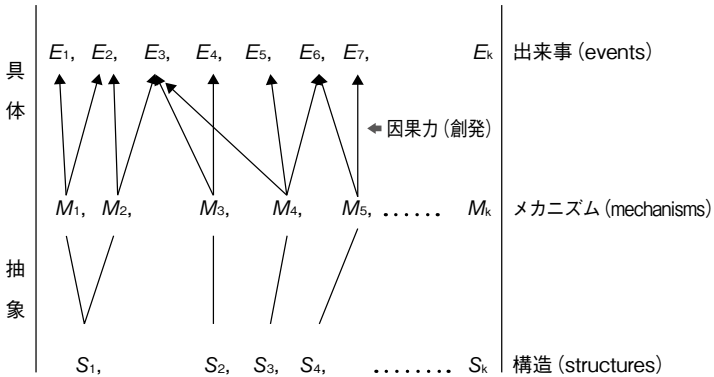
第1に、批判的实在論は存在論における实在を出来事ではなくメカニズムであると考ええる。この存在論の出来事からメカニズムへの切り替えが実証主義と批判的实在論の本質的な相違である。図2に示すように、実証主義のヒュームの因果論は、因果関係を人間によって経験的に観察された出来事 A と出来事 B の継起性によって説明する。批判的实在論はこの因果関係についての出来事間の継起的な見方を拒否し、E という出来事は経験的にも視覚的にも観察できない S という構造がもつ生成メカニズムによって引き起こされると考える⁴ (Bhaskar 2015: 124 [式部訳 2006: 143]; Bhaskar 2008: 14, 47 [式部訳 2009: 3, 49-50]; Sayer 2000: 13-4; Danermark, Ekström, Jakobsen, Karlsson 2002: 58 [佐藤監訳 2015: 91-2]; ローソン 2003: 22-5)。

図2 因果関係のふたつの説明

(1) 実証主義のヒュームの規則性



(2) 批判的実在論の生成メカニズム論



出所: (1) は筆者作成、(2) は Sayer (1992: 117 [佐藤監訳 2019: 112]) を加筆。

第2に、自然と社会の構造や生成メカニズムは部分に分解不可能な総体的な実在であると考えます。批判的実在論は、実証主義のように因果メカニズムを2変数間の因果効果に分解できるとは考えない。また、修正的実証主義が依拠する、因果メカニズムを因果プロセスとみなすヤン・エルスターやダニエル・リトルのミクロ的因果メカニズム論とも異なる (Elster 1983: 24; Little 1991: 15; Little 1998: 202-3)。批判的実在論によれば、全体は部分の総和以上のものであり、部分に分解したら総体的特性は消えてしまう。たとえば、火を消す水の力を、いずれも非常に燃えやすい酸素と水素という水の個々の構成要素に由来するものとして説明することはない (Sayer 1992: 119 [佐藤監訳 2019: 115])。あるいは、富永によれば、三本の平行でない直線を組み合わせれば三角形があらわれるが、一本の直線

だけを取り出してその特性をいくら分析しても三角形はあらわれないことと同じである。このような総体概念を必要とする学問は自然科学のなかでは生物学であり、社会科学では社会学や政治学であって、これらの諸学問においては、物理学や経済学におけるような要素分解的な思考は必ずしも適切であるとはかぎらない（富永 1993: 267-71）。

第3に、構成要素に還元できないメカニズムは生成作用として創発性(emergence)をもち、世界はその独自の創発性をもつメカニズムによって階層化されている。最底辺の階層に物理的なメカニズム、2番目の階層に化学的なメカニズム、3番目の階層に生物学的なメカニズムがあり、頂点には、心理的かつ社会的なメカニズムがある。それぞれの新しい階層はそれぞれの階層の力とメカニズムによって形成されており、それは下位にある階層には還元できない。その新しい階層はそれ自身の特別な構造、威力、力(power)、メカニズムをもつのである(Danermark, Ekström, Jakobsen, Karlsson 2002: 60 [佐藤監訳 2015: 94])。

第4に、したがって、原因とは何らかの現象を生み出すメカニズムの因果力(causal power)のことであると考ええる。バスカーは、原因という概念の基礎にあるのはヒュームの因果性に基づくポパーとヘンペルの一般法則モデルではなく、「押す」、「引く」、「引き起こす」、「発生させる」といった「他動詞モデル」であると考ええる。さらに、この因果力はメカニズム因果論にしたがい、単純に単独の対象や個人に内在しているものではなく、彼(女)らが形成している社会関係や構造に内在しているものであると考える(Bhaskar 2008: 121-2 [式部訳 2009: 152-4]; Sayer 1992: 104 [佐藤監訳 2019: 101]; Danermark, Ekström, Jakobsen, Karlsson 2002: 54 [佐藤監訳 2015: 85])。ただし、この因果力は常に作動するわけではないため、事物の傾向(tendencies)として分析されねばならない。ここで傾向とは、具有されてはいても発動されず、発動されても発現するとは限らない性質のことである(Bhaskar 2015: 9 [式部訳 2006: 11])。たとえば、重力があるからといって、すべての物体が落下するわけではなく、飛行機は

重力の作用を受けながらも落下することはない。すなわち、世界は重力というメカニズムの他にもメカニズムが存在する開放システムであるため、重力というメカニズムは傾向として分析されるべきなのである (Danermark, Ekström, Jakobsen, Karlsson 2002: 57 [佐藤監訳 2015: 90])。

第5に、バスカーは因果力という概念に基づき、経験的に観察できない超越論的実在を説明するために因果的基準を設定する。バスカーによれば、対象物の実在性をはかる基準として知覚的基準と因果的基準のふたつがある。知覚的基準によれば、実在は知覚や経験で証明することが可能である。他方、因果的基準によれば、それが事物に変化をもたらす力を有しているかどうかによって、その実在性を判断することができるのである。たとえば、自然界における磁場や重力や、社会において何らかの変化をもたらす構造や制度、あるいは概念は実在性の知覚的基準を満たしていないが、因果的基準を満たしているといえる (Bhaskar 2015: 12 [式部訳 2006: 14])。

以上のように、批判的実在論の超越論的実在論の説明によれば、自然や社会の実在は深層のメカニズムであり、そのメカニズムは分解不可能な総体としての独自の創発力を持ち、その創発力から傾向としての因果力が生まれ、その因果的基準によって自然や社会の実在性が判断されるのである。この実在性をメカニズムに求める論理は、第2のリサーチ・クエスチョンに対する答えの最初のステップとして、自然科学と社会科学に構造やメカニズムへの視点を提供することになる。

4 批判的自然主義

前章で考察した実在を深層のメカニズムと考える超越論的実在論は自然にも社会にも当てはまる存在論であるが、本章では、第2のリサーチ・クエスチョンに対する答えのもうひとつのステップとして、自然科学とは異なる社会科学の独自性を、転態モデルと開放システムという社会の存在論

的特性を重視する批判的自然主義に基づいて説明する。批判的自然主義の存在論により、社会科学は社会と歴史への視点を科学哲学的に確立することができる。

4-1 批判的自然主義

(1) 批判的自然主義

批判的実在論による社会科学についての哲学である批判的自然主義は、実証主義の自然主義と解釈学の反自然主義の二元論に対する批判として展開される。実証主義の主張する自然主義は、科学とは一般法則の仮説を経験的データによって検証する法則定立科学であり、社会科学にもこの原理を当てはめるべきだと考える。他方、反自然主義の立場にたつ解釈学は、基本的には実証主義の自然科学理解を受け入れたうえで、社会科学の独自性は自然科学とは異なり、意味を究明したり、概念的関連を突きとめたりすることにあると考える。これに対し、バスカーは、自然科学も社会科学も科学の基本構造は同じであり、さらに、科学の本質は超越論的実在論にその核心がある点でも同じであると考え、反自然主義の立場はとらない (Bhaskar 2015: 2-3, 17-9 [式部訳 2006: 3, 19-21]; Bhaskar 2016: 11-2)。

他方で、認識論から存在論に切り替えるバスカーは、科学の対象たる自然と社会の存在論的特性に合わせたそれぞれの科学のあり方を考えるべきだと主張する。バスカーは社会科学の独自性を自然とは異なる社会の特性に求め、「社会を自然と同じように科学することは果たしてどこまで可能か (強調原文) (Bhaskar 2015: 1 [式部訳 2006: 1]) という問いが、社会科学の哲学的探究にとっての根本問題であると主張する。すなわち、自然科学と異なる社会科学の本質に注目するためには、社会が自然とは違う諸特性をもって存在することを前提にして、そのような社会がいかにして知識の対象となりうるかを論じる必要があると指摘する。バスカーは、このように社会の存在論から社会科学の独自性を主張する立場を批判的自然主

義と呼ぶ (Bhaskar 2015: 13, 21 [式部訳 2006: 15, 25])。

(2) 関係主義的社会論

バスカーは、その社会の存在論的特性について、自然主義と反自然主義の対立において論点となった社会と個人、構造とエージェンシー、概念と行動のマクロ的二元論の解決を目指して、関係主義的社会論、社会的創発性、転態モデルという相互に密接に結びついた三つの観点から説明する。

まず、バスカーは社会構造 (メカニズム) の実在性を説明するために関係主義的社会論を主張し、実証主義の方法論的個人主義およびその変種である集団主義を批判する。それによれば、確かに、方法論的個人主義である実証主義やそれに基づく合理的選択論は「社会」を無視するわけではない。ただし、実証主義の社会観は、社会を個人の行為に分解できない全体とみなす批判的实在論の社会観とは本質的に異なる。実証主義の社会論はせいぜいのところ「集団主義」である。バスカーは実証主義者に対し、「社会的なるものについての彼 (女) らの理解はどうしようもなくお粗末である」と嘆く。なぜなら、方法論的個人主義は「社会的である (the social)」ことを「集団としてある (the group)」ことのように捉えているからである。社会を集団に読み替えると、社会的行動とは諸個人が集まってできた集団の行動 (暴動の場合)、ないしは諸個人が集まって行う行動 (乱痴気騒ぎの場合) であるとみなすことになる。バスカーは批判する (Bhaskar 2015: 28-9 [式部訳 2006: 32-3])。言い換えれば、方法論的個人主義の立場に立つと、社会は反復的な微視的相互行為のパターンとして説明され、「国家」や「経済構造」や「階級」といったものは実在せず、微視的状況のなかで行為する個々人の集合が存在するだけだとみなされることになる (Collins 1981: 987-8; Elder-Vass 2010: 83-4)。

しかし、バスカーは、社会は諸個人などの成分には決して還元されない複雑で実在的な事物として存在していると考え。すなわち、人間に特有なさまざまな特徴や行動は何らかの社会的文脈を前提にする。たとえば、

ある部族民といえば、それが帰属する部族を想定していることになるし、小切手の現金化という行為は銀行制度を前提にしている (Bhaskar 2015: 27-8 [式部訳 2006: 31-2])。このように、バスカーは、社会はそれ自体として実在し、個人は社会的文脈から切断しては存在しえないと考える。

そのうえで、バスカーは社会的という言葉に関係主義的に理解する。つまり、社会科学が対象としているものは、諸個人（そして諸集団）間に持続的に成立している諸関係であり、さらにはそうした相互連関である。バスカーは、その例として、資本家と労働者、議員と有権者、学生と教師、夫と妻などの関係を挙げる。こうした関係は、ストやデモなどのような集団的行為として規定されるような要素は一切含んでいない (Bhaskar 2015: 28-9, 40-2 [式部訳 2006: 33, 45-7])。

バスカーはこのように社会を集団主義的ではなく関係主義的に説明したうえで、その関係主義的社会を内的関係をもつ社会構造として説明する。すなわち、社会においては、その原因となる因果力を生み出す構造とは、個人 A と B が相互不可分な関係をもつ内的で必然的な関係のことでありと考える。内的関係があるのは、A と B が現にあるような関係にないとき、その基本的な属性を失ってしまう場合、かつその場合だけである。たとえば、大家と店子の関係は内的な関係であり、一方の存在は必然的に他方の存在を前提としている。大家と店子の関係が消滅すると、彼（女）らは個人的な人間としては存在しても、彼（女）らの以前の社会的立場はなくなる。したがって、この関係においては、性別や人種や年齢などは外的（偶然的）関係である。(Bhaskar 2015: 42-3 [式部訳 2006: 47-9] ; Sayer 1992: 89-93 [佐藤監訳 2019: 86-90] ; Danermark, Ekström, Jakobsen, Karlsson 2002: 46-7 [佐藤監訳 2015: 73-4])。

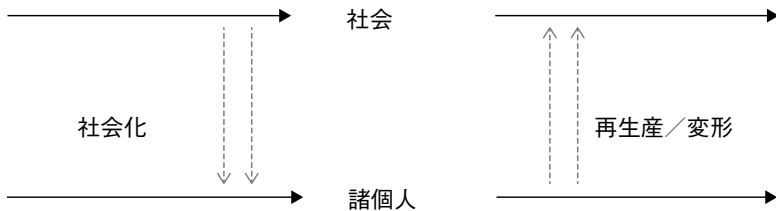
さらに、社会が実在するということは社会の創発性によって説明される。社会はそれを構成している諸個人以上の、それとは異なる特性や力をもつのである。もし、上述の大家と店子の関係のように関係が内的で必然的である場合は、そこに創発的な力が発生する。なぜなら、まさにこれら

の大家と店子という諸個人のこのような社会的な組み合わせが、決定的なしかたで、彼（女）らがお互いの間に行使する力を決定するからである。大家と店子の存在を、下位の階層である生物学的、化学的、物理的な構成諸要素を引き合いにだして説明しようと試みても無駄であろう（Danermark, Ekström, Jakobsen, Karlsson 2002: 64 [佐藤監訳 2015: 100-1]）。

(3) 転態モデルと形態生成論アプローチ

バスカーは上記のように、方法論的個人主義を批判し社会の関係主義的な実在性を主張する一方で、社会活動の転態（形態転換）モデル（transformational model of social action）によって、構造主義に陥ることなく、「構造とエージェンシー」を分離させとうえで、両者の相互作用を説明する。バスカーは、社会科学で長い間、議論されてきた社会理論の基礎である構造とエージェンシーの問題についての議論を三つのモデルに分け、それらのいずれの立場もとらない。まず、第1のモデルは、諸個人は自己の意思と目的に向かって行動するという考え方であり、ウェーバーの「個人主義的、主意主義的」理解に代表される。第2のモデルは、社会にはそれ独自の生命力があり、個人にとって外的で強制力をもつものとして存在しているというデュルケムの「物象的」考え方である。第3のモデルは、社会と諸個人を不可分で一体化された関係とみるバーガーの主張である（Bhaskar 2015: 31-2 [式部訳 2006: 36-7]）。

図3 モデルIV：社会と人間の転態モデル



出所：(Bhaskar 2015: 36)

これに対し、バスカーは、社会と人間の間には存在論的断絶がある一方で、両者は転態モデルという様式で関連づけられているが、上記の三つのモデルはいずれもこの点を看過していると考える。バスカーは、社会と人間がそれぞれに創発力をもち独立して実在するがゆえに、それぞれが科学の研究対象になると主張する。図3に示すように、転態モデルを社会から人間への関係と、人間から社会への関係に分けて説明すればつぎのようになる。

第1に、社会構造から人間の行為への関係について、バスカーは社会構造とエージェンシーの関係に「時間」を介在させ、社会構造はすべてのエージェンシーよりも前にすでに存在しているという「構造の先在性」を強調する。その社会構造は人間の行為を決定はしないが、それに可能性を与え、あるいはその行為がなしうる限界を設定する。この構造の先在性の議論は、構造から人間の行為に対する作用の実在性を説明している。第2に、人間の行為から社会構造に対する作用については、バスカーは、社会形態（構造）は諸個人の活動を媒介することによってのみ成り立ち、さらに諸個人の活動により再生産され、あるいは形態転換されるのであると考える。したがって、もしも、社会構造がすでにそこに存在しているとすれば、行為はそれをつくるのではなく、修正できるだけである。ただし、依然として人間は社会に還元できない独立した実在として、創発力をもつと考える（Bhaskar 2015: 34-5 [式部訳 2006: 38-9]）。

この転態モデルはその他の三つのモデルとは異なり、社会と個人の一方に偏ることも両者を統合することもなく、歴史的変化への視座を提示してくれる。なぜなら、このモデルでは、人間の創発力が重視されつつ社会の連続性が強調されるがゆえに、何がその連続性を中断させる歴史的に重大な変化であるかについて明解な規準を示すことができるからである。さらに、その歴史的な重大事件が分かれば、その危機によって姿を現した深層の生成メカニズムを分析できるのである（Bhaskar 2015: 37, 48 [式部訳 2006: 42, 54]）

しかし、マーガレット・アーチャーによれば、構造と人間のどちらも重要

であるという考えは、ギデンズのように構造とエージェンシーを融合させる一元的な思考（合成理論）にいたる傾向があり、バスター自身にもその傾向が見られると指摘する。アーチャーはギデンズの構造化論に潜む構造とエージェンシーを融合する一元的思考法の原因を、両者が同時に相互作用すると想定しているからだとして批判する（Archer 1995: 145 [佐藤訳 2007: 208]）。

これに対し、アーチャーの主張する形態生成論アプローチ（morphogenetic approach）は、①構造は必然的にその再生産と形態転換を導く諸行為に先立つこと、②構造のエラボレーション（再生産や形態転換）は、必然的にそれを生じさせる行為の経過の後にくること、のふたつの命題をもつ。言い換えれば、構造が時間的に行為の先にあり、構造と行為はそれぞれ独立した実在として相互作用をおこない、その相互作用の結果、構造のエラボレーションが生じ、それが新たな先在する構造として、新たな行為と相互作用することになるという、歴史的過程として社会と人間の相互作用が説明される（Archer 1995: 15-6, 76-9 [佐藤訳 2007: 22, 107-12]）。

このように存在論として、構造とエージェンシーの間に時間区分を入れれば、認識論的には、「分析的二元論」として両方を分析的に分離できる。アーチャーの分析的二元論は大きくふたつの内容をもつ。第1に、構造とエージェンシーはそれぞれに還元不可能な創発性を持ち、別々に実在しているから、それぞれが社会科学の対象となる。第2に、構造とエージェンシーが時間的に区分可能だと考えることによって始めて、両者の相互作用と時間の経過による両者の変化も説明できる（Archer 1995: 66 [佐藤訳 2007: 94] ; Danermark, Ekström, Jakobsen, Karlsson 2002: 180-2 [佐藤監訳 2015: 269-71]）。

以上のように、批判的自然主義は社会のメカニズムの実在を関係主義的社会論、社会的創発性、社会活動の転態モデルおよびそれをさらに批判的に発展させた形態生成論アプローチによって説明することにより、存在論の観点から社会構造と歴史への視点をより具体化させる。

4-2 社会は開放システム

(1) 自然主義への三つの制約

このように、批判的自然主義の観点からメカニズムとしての社会の存在論的特性を説明し、つぎに社会のメカニズムは開放システムであるがゆえに社会には一般法則が存在しないことを指摘する。バスカーによれば、自然と社会の本質的な存在論的相違は、まさにそれぞれの開放システムと閉鎖システムの違いとして、あるいはシステムを閉鎖する可能性の違いとして定義される。すなわち、「世界を開いた系と見るか、閉じた系と見るかによって、まったく異なる科学観が生まれる」のである (Bhaskar 2008: 117 [式部訳 2009: 148])。

バスカーは社会がもつ自然とは異なる自然主義への制約として、社会の転態モデルから導出される存在論的制約と認識論的制約と関係論的制約があると考え。第1に、存在論的制約とは、社会構造は活動依存的であり、概念依存的であり、時場依存的であるがゆえに開放システムであるという意味である。第2に、認識論的制約とは、上記のように社会構造は開放システムであることにより、実験が困難であるという意味である。第3に、関係論的制約とは、社会科学と社会は相互依存的な関係にあり、社会科学は社会活動の一部であるため社会に影響を与え、他方、社会科学は社会から影響を受けるという意味である (Bhaskar 2015: 37-9, 44-54 [式部訳 2006: 42-4, 50-61] ; Bhaskar 2016: 58-60)。

バスカーは、このように存在論的、認識論的、関係論的考察によって引き出される方法論上の「違いがあるからこそ社会科学は科学として成り立つ (強調原文)」(Bhaskar 2015: 3 [式部訳 2006: 3]) と主張する。ここでの実証主義の「社会問題」の観点から重要な論点は、社会は開放システムであるという存在論的特性と、社会は開放システムゆえに社会科学は実験は不可能であるという認識論的特性である。本節では、社会の開放システムという存在論的特性について考察し、社会科学の独自性という認識論的特性については次節で考察する。

(2) ヒュームの規則性は閉鎖システムを前提

バスカーは、ヒュームの法則は一定不変の随伴（恒常的连接）現象が存在すると想定しているため、アクチュアルな、あるいは経験可能な対象を構成する原子論的出来事と閉鎖システムという暗黙の存在論を前提にしていると指摘する。すなわち、バスカーは、経験的に観察された事象 a が起これば必ず事象 b が起こるためには、観察事実間に安定的な関係が見られる状態が必要であり、安定的な関係であるためには閉じた系である必要があると指摘する（Bhaskar 2008: 63-74 [式部訳 2009: 71-87]; Bhaskar 2016: 24; Bhaskar 2011: 49）。

言い換えれば、ヒューム的な規則が存在するためには「斉一性」の存在を前提とする必要があり、斉一性の存在のためにはシステムは閉じている必要がある。すなわち、バスカーは、一定不変の基準を満たすためには、形而上学的前提として規則性の支配する決定論的世界が想定されていると主張する（Bhaskar 2008: 69 [式部訳 2009: 80]）。さらに、大塚によれば、規則性を確率に読み替える推測統計は、世界を自然の斉一性ではなく、確率モデルとして想定し、観察データをその部分的な現れとしてとらえることによって、未観測の事象を予測するための数学的な枠組みを提供する（大塚 2020: 37, 216-7）。しかし、ヒュームの因果論の規則性説やそれに基づく統計学は、自然の斉一性や確率モデルが存在するためにはいかなる存在論的な条件が必要になるかという議論には関心を示さない。むしろ、規則性説や統計学にとって、自然の斉一性や確率モデルの存在は不問の前提条件ということになる。

(3) 社会は開放システム

しかし、バスカーは社会はその開放システムという存在論的特性ゆえに、そもそも規則性では因果性を説明することはできないと批判する。なぜなら、まず、実在は出来事や個人ではなくメカニズムであり、さらに、自然も社会もメカニズムは閉鎖システムではなく開放システムであると考

えるからである。バスカーは閉鎖システムが成立するために必要な条件として、主に、システムの対外的孤立と個体の対内的定常性のふたつを挙げている。すなわち、第1に、閉鎖システムであるためには、外的条件として、そのシステムは外部の影響から遮断されて孤立して存立し作用する「孤立システム」であるか、もしくは、それらの影響が一定不変であるか、のいずれかの事情が必要である。第2に、内的条件として、そのシステムは内部構造を欠いているか内部構造が定常性をもつ必要がある。なぜなら、個体Nがその特性として複雑な内部構造を有するならば、たとえ外部環境から遮断され、あるいは遮断されていないがその影響にまったく変化がなくても、個体Nは内部の要因によって異なる行動を示す可能性があるからである (Bhaskar 2008: 74-6 [式部訳 2009: 87-9])。

これに対し、バスカーは社会が開放システムである原因を社会の複雑性と創発性に求めている。第1に、自然も社会も対外的には孤立システムではないとバスカーは考える。それによれば、自然と社会のどちらにおいても、いかなるメカニズムも他のメカニズムから孤立しては存在せず、通常はふたつ以上の大きく異なる種類のメカニズムが複合的に結びつくことで様々な結果が生まれる。われわれはどのメカニズムが作用するか事前に知ることはできず、発生する事象を演繹的に予言することもできない。このように、開いた系で起こる事象の大多数は、それゆえ「複合状況」として捉えられねばならない (Bhaskar 2008: 119 [式部訳 2009: 150])。そこで、あるいくつかのメカニズムは互いに強化しあい、他のメカニズムは互いの発現を妨害しあっている (Danermark, Ekström, Jakobsen, Karlsson 2002: 55-6 [佐藤監訳 2015: 88])。

自然においては、天文学の分野を除くと、閉包すなわち不変の随伴現象が起こりうる閉鎖状況は、実験的に制作・制御された条件下においてのみ成立するとバスカーは指摘する (Bhaskar 2008: 67 [式部訳 2009: 73])。まさに、自然においては自生的には開放システムであるがゆえに、実験によって閉鎖システムを作る必要があるのである。

第2に、自然とは異なる社会の存在論的特性が社会の創発性を生み、創発性によって閉鎖システムの対内的条件は失われる。すなわち、上述のように、社会がもつ自然主義への存在論的制約として、社会構造は活動依存的であり、概念依存的であり、時場依存的である点をバスターは重視する。まず、活動依存的とは、社会構造は人間の活動を左右するが、自然構造とは違って、社会構造は同時にそうした人間の活動から影響を受けるという意味である。つぎに、概念依存的とは、社会構造は自然構造とは違って、活動の当事者（個人や集団）がその活動の中身や目的の解釈や意味づけと無関係に存立しているわけではないという意味である。最後の時場依存的とは、社会構造は自然構造とは違って上記のように概念依存的な人間の活動に左右されるため、時と場所に関わらず一定不変であることはないという意味である。すなわち、社会的なメカニズムから生じる事象を生起させる傾向や力は、内省的な人間の意図的活動を媒介して発動されるため、時と場所によって変わる可能性がある。それゆえ、社会構造は、その内部構造が自然ではそうならないような仕方でも可変的であるため開放システムである（Bhaskar 2015: 37-9, 49-51 [式部 2006: 42-4, 56-8]; Bhaskar 2016: 58-9）。

このように、批判的実在論は、存在論として、社会構造は対外的に孤立せず対内的に可変的であるがゆえに開放システムであるため一般法則は存在しないと考える。

5 社会科学の独自性

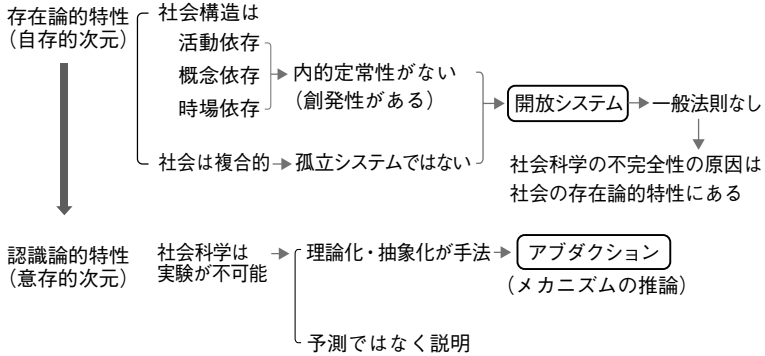
バスターは、前章で示した社会の実在はメカニズムでありそれは開放システムであるため一般法則はないという存在論に基づいて、認識論としての社会科学の目的は開放システムである社会のメカニズムについての知識を得ることであると主張することにより、社会構造とその変化である歴史を研究対象の中心に据えるのである。さらに、そのメカニズムの知識と理

論を得る推論形式としてアブダクションを評価する（図4を参照）。

5-1 社会のメカニズムの理論化

バスカーは自然主義に対する認識論的制約という観点から、社会科学では実験は困難であり理論が認識の方法として重要な役割を果たすと主張する。それによれば、認識論的制約とは、社会構造は開放性が高いシステムであるため、倫理的問題は別として、社会科学では自然科学におけるような実験が困難であるという意味である。社会科学において実験の代わりに役割を果たすのが理論や概念であり、理論化や概念化は社会の实在を認識するための方法である（Bhaskar 2015: 45-7 [式部訳 2006: 51-3]; Danermark, Ekström, Jakobsen, Karlsson 2002: 35-6 [佐藤監訳 2015 : 57-8]）。バスカーによれば、「理論化とは、閉じた系を人為的に作りだすことを通じて、この世界で恒常的に作用している因果構造に接近しようとする営みである」（Bhaskar 2008: 118 [式部訳 2009: 149]）。すなわち、社会的世界における生成的力とメカニズムについての知識を得ようと願ったとき、最も素晴らしい道具のひとつは、出来事の操作による特定の側面の隔離ではなく、むしろ思考における特定側面の隔離、すなわち抽象化なのである（Danermark, Ekström, Jakobsen, Karlsson 2002: 43 [佐藤監訳 2015: 69]）。したがって、社会科学では、理論や概念的抽象化は研究の目的や結果ではなく、实在を理解するための方法という位置づけとなる（木下 2022: 149）。

図 4：開放システムによる社会科学の独自性



出所：Bhaskar (2016: 59, Table 3.2) を参照のうえ、作者作成。

このように、バスカーは、社会は対外的には孤立システムではなく対内的には定常性もない開放システムであると考え、社会には不変の法則の存在を想定できないと主張する。したがって、バスカーは、法則定立という自然科学理論の目的からすれば社会科学理論が必然的に不完全であるとするなら、それは純粋に認識論的な理由からではなく、社会の開放システムという存在論的な理由からだとして主張する (Bhaskar 2015: 48 [式部訳 2006: 55]; Bhaskar 2008: 125 [式部訳 2009: 158])。にもかかわらず、実証主義は、特殊ケースであるはずの閉鎖システムにおけるヒューム的な法則の存在を誤って一般ケースと見なし、その法則の解明を科学の目的とする科学哲学を社会に適用しようとする。しかし、もし、この存在論を無視して、閉鎖システムを前提に議論を組み立てる実証主義が社会科学に適用されたら、社会科学に破壊的効果をもたらすとバスカーは警告する (Bhaskar 2015: 19, 45 [式部訳 2006: 22, 51])。

5-2 アブダクションによるメカニズムの推論

批判的实在論は科学の目的をその实在としての生成メカニズムについての

知識を得ることに求め、そのメカニズムに関する知識を得る推論形式として、帰納でも演繹でもなく、パースのアブダクション (abduction) もしくはリトロダクション (retroduction)⁵ を高く評価する。パースのアブダクション (リトロダクション) は内容が豊かであり、メカニズムの推論のほかに、遡及的推論、超越論的論証、仮説の発見、再文脈化といった互いに不可分な諸側面からその特徴を説明することができる。本稿では、生成メカニズムを推論する形式をアブダクションに求めるために、その仮説の発見、遡及的推論、超越論的論証の側面から考察する (Danermark, Ekström, Jakobsen, Karlsson 2002: 89-106 [佐藤監訳 2015: 135-61])。

第1に、そのメカニズムの推論の手続きはメカニズムについての仮説の発見から始まる。すなわち、バスターは、このメカニズムについての知識を生み出すためには、前もっての知識に基づくモデルによって、仮説を構築する必要があると考える。ここでのモデルとは、あるメカニズムが特定の仮想的な状態で存立し作用していると想定することによって、問題となる現象が生起する仕組み (メカニズム) を明らかにする手法である。すなわち、何らかの問題となる現象を発見したら、つぎにその現象を生み出したのではないかと想定されるメカニズムを、先行する知識を使って仮説として提示する必要があるということである (Bhaskar 2015: 12 [式部訳 2006: 13])。

第2に、そのメカニズムについての仮説の発見のためのアブダクションの推論形式は遡及的推論に基づく。すなわち、最初にある驚くべき事実 (anomaly) C が観察されると、その事実 C がなぜ起こったのかを説明するために仮説 H が発案される。これはある結果から原因を推論する遡及的推論であり、原因の効果を推論する因果効果アプローチとは異なる。つぎに、その仮説 H と問題の事実 C の間に「H が真であれば、C は当然の事柄であろう」といえるような関係が成り立つならば、仮説 H は真らしいと考えなくてはならない、という論理で推論する。すなわち、アブダクションは、最初に問題を発見すると、なぜその問題があるのかという因果

関係の説明のために、「そのように考えるのが最も理にかなっている」というように納得できる理由や根拠に基づいて仮説を構築する形式である。たとえば、内陸地で多数の魚の化石が発見されたとする。なぜ内陸地で多数の魚の化石が発見されたのかの理由を説明するために、その地域は太古には海であったという仮説を考えてみる。この仮説が真であれば多数の魚の化石が出てくるのは驚くにあたらない当然のことであるというように納得する（パース 1986: 154-5; Hanson 1958: 86 [村上訳 1986: 182]; 伊東 1981: 241-2; 米盛 2007: 53-66）。

第3に、アブダクションは観察できない深層のメカニズムを推論する超越論的論証である。実証主義の推論形式である帰納は、外在的限界として、深層の構造もしくは生成メカニズムを推論することはできない。なぜなら、帰納は観察された出来事間の相関関係をサンプル調査し、それを基に同じ位相（種類）の事象に関する経験的一般化を推論する論理であるからである。したがって、いくらサンプル調査しても、サンプル調査とは異なる位相の観察不可能なメカニズムや構造を推論することはできない（Danermark, Ekström, Jakobsen, Karlsson 2002: 87 [佐藤 監訳 2015: 133]）。たとえば、帰納によって諸物体の落下の現象に関する統計的一般化をどんなに押し広げてみても、「重力」の概念にはいたらないのである（米盛 2007: 92）。

それに対し、アブダクションは、その現象の根底に存在する観察不可能な実在の領域を、生成メカニズムとして解明しようとする推論形式である（Bhaskar 2015: 11-2 [式部訳 2006: 13-4]）。言い換えれば、アブダクションは、観察された事象とは異なる種類の観察不可能な事象を仮説として推論する。すなわち、アブダクションは、われわれが直接観察する事象を結果として生起する原因を説明するために、それらの事象とは違う種類の、しかも直接には観察不可能な事象を仮定し、遠く隔たったこのふたつの事象を因果的に関連づけて推論する。たとえば、ニュートンの重力の仮説において、重力とは、われわれが直接観察するもの（支えられていない

物体は落下するという実際の事例)のあり方とはまったく違う種類の仮説的なもののあり方であり、そしてそれは直接には観察不可能なものである(米盛 2007: 59, 87-8, 95)。したがって、演繹には厳密に論理的な説明力が必要であるのに対し、帰納には統計学的な知識が必要であり、アブダクションには創造的な想像力が必要となる(Danermark, Ekström, Jakobsen, Karlsson 2002: 93 [佐藤監訳 2015: 142])。

むすび

本稿の課題は批判的实在論の単なる紹介ではなく、批判的实在論に基づき政治学のあり方を問うことである。注に示したように、日本における批判的实在論の紹介研究はすでにいくつかあるが、政治学における批判的实在論の研究はきわめて少ない。とりわけ、定量手法を重視する実証主義的な政治学への批判を批判的实在論に基づき「社会問題」として展開する先行研究はないであろう。その本稿の議論をまとめれば以下ようになる。

本稿において、定量手法を重視する実証主義的な社会科学には、社会構造とその変化である歴史を研究対象とする論理がないという「社会問題」があることを指摘した。その社会問題への取組をふたつのリサーチ・クエスチョンに答えることにより試みた。第1の「なぜ、実証主義的な社会科学は社会や歴史を軽視するのか」というリサーチ・クエスチョンに対するバスターの答えは、なぜなら、実証主義の認識論的誤謬に基づく経験論的实在論が重視する経験的世界という概念自体が人間中心主義であり、この人間本位・認識中心の見方によって結論づけられる存在論は、個々バラバラの観察事実によって構成された表層世界であり、平板で断片的な世界であり、その存在論に基づくヒュームの因果論はその経験的な事象間の規則性に因果性を求めるからである、というものである。

第2の「なぜ、批判的实在論はその(社会)問題を克服する可能性があるのか」というリサーチ・クエスチョンへの答えは、なぜなら、批判的実

在論によれば、科学がいかにあるべきかの議論は科学の対象である自然や社会の存在論に依拠すべきであると考えからである、というものである。すなわち、自然や社会の存在は深層のメカニズムであり、とくに、社会は開放システムであり、さらに、社会と個人は転態モデルであるがゆえに、その存在論に基づき、認識論としての社会科学および政治学は、アブダクションにより社会構造のメカニズムとその変化である歴史の知識を得ることを目指すべきであると考えからである、というものである。

本稿に対して、いくつか疑問や反論があるかもしれない。まず、本稿が実証主義的な社会科学の社会問題を指摘しても、定量手法の優位性を主張する研究者は、実証主義的な社会科学は依然として科学的であると主張するかもしれない。しかし、バスターは科学性の観点から社会科学を議論することに批判的である。すなわち、自然主義によれば、自然科学は洗練された科学であるが、それに比べ、社会科学は手法的に未成熟な科学であり、いずれは自然科学に「進化」すべきものとみなされる。しかし、バスターが明らかにしてくれたように、社会科学が自然科学と同じような法則定立科学たりえない理由は、認識論としての社会科学の不首尾にではなく、社会が法則性の存在を前提にできない生成メカニズムであり開放システムであるという存在論にあった。このように考えれば、社会科学が法則化と数値化という意味で自然科学的な厳密さを欠くとしても、社会科学が劣っているとみなすことはできない。むしろ、社会の存在論的特性は、社会科学には自然科学とは異なる独自の方法論と手法と対象があることを教えてくれる。

また、批判的実在論は定量手法を否定するのかと問うかもしれない。批判的実在論によれば、道具としての手法の適性はその対象の存在論的特性にしたがう。したがって、定量手法がよりふさわしいのは一定の一般法則の存在が想定される単位間の同質性と単位内の定常性が高い対象であろう。

つぎに、定量手法は方法論的個人主義であり社会構造を無視していると批判するが、階級や国家や政治体制といった構造を研究対象としていると

反論するかもしれない。しかし、本稿の考えによれば、社会構造は個人の行為に分解できない。方法論的個人主義を主張するなら、国家や政治体制といった構造や制度の存在は説明できないことになるということである。言い換えるなら、少なくとも、国家や政治体制を対象とするならば、それらのメカニズムの創発性を説明できる関係主義的理論を用意しておく必要がある。

さらに、本稿の科学哲学の位相での社会科学の方法論の議論が具体的な政治学にいかなる意味があるのかという疑問をもつかもしい。確かに本稿は実証主義の社会問題を中心に科学哲学と社会科学の関係について論じてきた。科学哲学と政治学との関係についての詳細な考察は別稿に譲るが、たとえば、筆者の専攻する途上国政治の分野では、批判的实在論による生成メカニズムと転態モデルは、定量的な比較政治学に異議を唱える「文脈の理論化による地域研究」や歴史社会学に哲学的根拠を与えるであろう。あるいは、民主化論や政治体制論において、リブセットからプシェボルスキーへと受け継がれている、豊かさという経済的指標と民主化という指標との相関関係を推論する研究の伝統は実証主義のヒューム的な因果論に基づき、他方で、ムーアからルーシュマイヤーらへ受け継がれている構造的、歴史的分析やラストウからリンスやステパンへとつながるアクター重視の分析に対しては、批判的实在論の転態モデルが科学哲学的基盤となっているであろう（Kurki 2010）。

注

- 1 方法論的基礎づけ主義については、『武蔵野法学』20号掲載の拙稿（高橋2024）で詳しく述べた。
- 2 その一方で、近年、非実証主義的な政治学の教科書も出版されている。永井・水島・品田（2019）は、明示的に方法論的個人主義から一定の距離をおき、大学1年生にむけて手法についてではなく身近な政治的なテーマから政治学の世界を紹介している。また、成蹊大学法学部編（2019）は、研究手法につ

いての項目はなく、「日本と世界」、「歴史と思想」、「比較と地域」という三部構成により、それぞれのテーマを具体的な事例で解説している。さらに、田村・近藤・堀江（2020）は、第1章では、政治とは何かを問い、政治と経済の論理は違うことを指摘し合理的選択論を批判する。第2章では、政治の場として、国家、市民社会、親密圏を説明し、第3章では、政治の制度、第4章では、政治のアクターとしての政治家、政党、官僚、利益集団、社会運動などを説明する。さらに5章以下では、特定のテーマを政治学的に考察する。川出・谷口編（2022年）は2012年の初版の第2版である。ここでは、研究手法の説明はなく、民主政治を理解するための政治学を志し、民主政治の理念をめぐる論争の起源と変化を歴史的にたどり、つぎに、福祉国家や民主制度の類型化、選挙や議会、政党、官僚などを説明し、さらに、現実の民主政治を支える諸制度を分析している。犬塚・河野・森川（2023）は政治学をあえて「思想と歴史から学ぶ」ことを強調し、第1部では、現実の政治がどのように動いているかというしくみや、それぞれの制度を支えている考え方について説明し、第2部と3部では、リベラル・デモクラシーの成り立ちと課題を明らかにしている。筆者は実証主義的な政治学や政治学の方法の教科書がもつ「スキル化・脱政治化（問い問題）」（別稿）と「平板化・断片化（社会問題）」（本稿）という傾向を心配して方法論研究を始めたが、最近のこれらの非実証主義的な政治学の教科書の出版をみると、その心配は杞憂であったのかもしれない。ただし、これらの教科書も一部を除いて、合理的選択論を前面に出して政治学を語る政治学の教科書と、どこが、どのように、なぜ、異なるのかという体系的な説明はしておらず、それは読者に対して不親切であろうし、政治学の建設的な発展にとっても望ましいことではないであろう。

- 3 日本において批判的实在論にいち早く注目した研究者は政治学者の田口富久治である。田口が日本において早い時期にバスカーの批判的实在論に注目し、その観点から政治学のあり方を探求したことは特記すべきことである。田口（1990）は、自然科学と社会科学の異同論と、社会科学における事実と価値、理論と実践の論争の観点から、バスカーの社会科学論を紹介している。この論文をもとに、田口（1993）は、社会の生成メカニズムと社会活動の変形モデルと社会科学の主題の関係論的理解という三つの論点を中心に批判的实在論の概要を紹介し、バスカーとギデンズの構造化の理論に基づいて、社会、

政治、政治学を考察し、また、ヒュームと近似するポパーの行動科学的な社会科学論を批判している。そのうえで、この政治学の方法論的手続きと基礎概念を用いて、近代資本主義国家の形態的・構造的諸特徴を解明し、さらにその国家の法やイデオロギーとの関連を追究している。田口の業績はポスト行動科学革命の政治学を批判的実在論によって再構成しようとする意図が明らかに見られ、その先見性は高く評価されるが、日本の政治学ではその知的営為は継承されなかったようである。加藤（2017a）は、批判的実在論の観点から実証主義的な政治学の批判を試みており、合理的選択論に基づく政治学の教科書はディシプリンの自律性が侵食されていると主張する。また、加藤（2017b）は、比較福祉国家論における論争を手掛かりとして、現代政治学における合理的選択論の台頭や行動経済学や心理学を背景とした政治学が政治学としての自律性を侵食しかねないことを危惧し、その解決の糸口をメタ理論である批判的実在論に求める。本稿はとくに田口や加藤の業績によって影響を受けたものではないが、批判的実在論の観点から政治学を考察する視点はこれらと共有している。ただし、批判的実在論に基づき、実証主義的な政治学を「社会問題」（と「問い問題」）の観点から批判的に考察する視点は本稿独自のものである。野村（2017）は、社会科学における研究の方法論を考察することを目的としており、方法論と研究手法は科学哲学の認識論と存在論に基づいた体系的なものであるべきであることを強調する。本書は、実証主義と解釈主義と批判的実在論の観点からそれぞれの方法論を考察しており、社会科学や政治学のあり方には議論を発展させていないが、筆者は本書によって科学哲学に基づいて社会科学を考察することの重要性を知った。一方、広く科学哲学や社会科学において、翻訳をはじめとして日本の批判的実在論研究をリードしているのは佐藤春吉とその共同研究者と式部信である。佐藤（2008）は、主観主義や構築主義への批判を念頭にして、批判的実在論の概要をバスカーの社会活動の形態転換モデル（TMSA モデル）とアーチャーの分析的二元論を中心に紹介している。また、佐藤（2012）は、批判的実在論へのマルクス主義の影響があることを指摘しつつ、批判的実在論の基本的概念である超越論的実在論、開放システムと閉鎖システム、世界の三層構造、創発性、自存的、意存的、社会の存在論などを説明している。さらに、佐藤（2019）は、批判的実在論の概要を説明したあと、バスカーの認識論的相対主義は不可知論的な相対主義ではなく、認識の相対的正しさ

を「実践的適合性」を基準として判断できるとする「判断論的合理主義」と一体であると説明している。その他、佐藤が編集し批判的实在論を特集した『立命館産業社会論集』第51巻第4号（2016）には木田（2016）や中澤（2016）などがある。さらに、倫理学の石井（1995）、政治学の丸山（2006）、経営学の榊原（2008）、社会学の伊賀（2012）、経営学の松尾（2016）、経済学の沖（2021）、社会学の木下（2022）、社会学の福士（2022;2023）などの研究がある。

- 4 さしあたり、この因果論の違いを分かりやすい例で説明するなら、出来事間の因果効果の因果推論の論理では、多数のアサガオの葉に光を当てた場合と当てなかった場合のデンブンの発生の有無を比較し、光とデンブンの発生の間の相関関係の一般法則を因果関係とみなす。他方、因果メカニズムの推論の論理にしたがうと、個別のアサガオの葉に光を当てることにより、水が分解され酸素が発生し二酸化炭素が固定されデンブンなどの有機物になるというメカニズムによって因果関係を説明する。
- 5 バスカーは、アブダクションは再記述や再文脈化であり、リトロダクションはメカニズムの推論の論理であると両者を区別する一方で、両者の違いは曖昧であるとも指摘する（Bhaskar 2016: 79）。米盛によれば、パースはアブダクションとリトロダクションと仮説の概念を互換的に用いている（米盛 2007: 5）。本稿では両概念は互換可能なものとして、アブダクションと呼ぶことにする。

参考文献

日本語

- 伊賀光屋（2012）「批判的实在論の方法論 — アブダクションを用いた構造的説明 —」『新潟大学教育学部研究紀要』第5巻第1号、37-48頁。
- 石井潔（1995）「批判的实在論のプロブレマティック」『思想と現代』唯物論研究協会編集、40号、111-25頁。
- 一ノ瀬正樹（2020）「〈解説〉ヒューム因果論の源泉 — 他者への絶え間なき反転 —」ヒューム『人間知性研究』。
- 伊東俊太郎（1981）『科学と現実』中央公論社。
- 犬塚元・河野有理・森川輝一（2023）『政治学入門 — 歴史と思想から学ぶ —』有

斐閣。

- 大塚淳 (2020)『統計学を哲学する』名古屋大学出版会。
- 沖公祐 (2021)「批判的实在論とその社会科学への適用」working Paper Series, Institute of Economic Research, Kagawa University, 246号、1-9頁。
- 加藤雅俊 (2017a)「新しい政治学 (の教科書) には何が不足しているか — 政治学におけるメタ理論的基礎の必要性 —」『法政論集』名古屋大学法学部、269号、75-102頁。
- 加藤雅俊 (2017b)「現代政治学におけるメタ理論の必要性 — 批判的实在論が問いかけるもの —」『横浜法学』第26巻第2号、97-145頁。
- 加茂利男・大西仁・石田徹・伊藤恭彦 (1998)『現代政治学』有斐閣。
- 川出良枝・谷口将紀編 (2022 [2012])『政治学』第2版、東京大学出版会。
- 木田融男 (2016)「批判的实在論とリトロダクション — 社会科学方法論の比較から —」『立命館産業社会論集』第51巻第4号、115-36頁。
- 木下康仁、(2022)「批判的实在論と看護研究 — 科学と人間理解の新たな可能性へ —」『看護研究』第55巻2号、130-66頁。
- 榊原研互 (2008)「超越論的实在論の批判的検討 — R. バスカーの所説を中心に —」『三田商学研究』第51号第4号、43-57頁。
- 佐藤春吉 (2008)「存在論からの社会科学の刷新 — 批判的实在論を参照点として —」『唯物論と現代 40 21世紀の唯物論』文理閣、46-65頁。
- 佐藤春吉 (2012)「批判的实在論 (Critical Realism) と存在論的社会科学の可能性」唯物論研究協会編『唯物論研究年誌第17号〈いのち〉の危機と対峙する』大月書店、200-16頁。
- 佐藤春吉 (2019)「批判的实在論における実践的認識論と『認識論的相対主義』の意味 Practical Epistemology and the Meaning of 'Epistemic Relativism' in Critical Realism」関東学院大学『経済系』第276集、1-20頁。
- 砂原庸介・稗田健志・多湖淳 (2015)『政治学の第一歩』有斐閣。
- 成蹊大学法学部編 (2019)『教養としての政治学入門』筑摩書房。
- 高橋正樹 (2024)「政治的なるものを取り戻す — 批判的实在論による実証主義的な政治学批判 —」『武蔵野法学』武蔵野大学法学会、第20号。
- 高島通敏 (2012 [1976])『政治学への道案内』講談社。
- 田口富久治 (1990)「社会科学方法論の基本問題 — ロイ・バスカーの所説に寄せて —」『法政論集』名古屋大学法学部、130号、439-68頁。

- 田口富久治 (1993)『政治学講義』名古屋大学出版会。
- 田村哲樹・近藤康史・堀江考司 (2020)『政治学』勁草書房。
- 戸田山和久 (2005)『科学哲学の冒険 —サイエンスの目的と方法をさぐる—』NHK 出版。
- 富永健一 (1993)『現代の社会科学者 —現代社会科学における実証主義と理念主義—』講談社。
- 永井史男・水島治郎・品田裕編著 (2019)『政治学入門』ミネルヴァ書房。
- 中澤平 (2016)「メカニズムの発見およびその同定基準について —バスカーの科学哲学を足がかりとして—」『立命館産業社会論集』第51巻第4号、95-114頁。
- 野家啓一 (2001)「『実証主義』の興亡 —科学哲学の視点から—」『理論と方法』2001, 16 (1) : 3-18頁。
- 野家啓一 (2015)『科学哲学への招待』筑摩書房。
- 野村康 (2017)『社会科学の考え方 —認識論、リサーチ・デザイン、手法—』名古屋大学出版会。
- パース、チャールズ (遠藤弘編訳) (1986)『パース著作集3 [形而上学]』勁草書房。
- ヒューム、デイヴィッド (斎藤繁雄・一ノ瀬正樹訳) (2020)『人間知性研究 付・人間本性論摘要』普及版、法政大学出版局。
- 福土正博 (2022;2023)「社会的質研究の理論的基礎:批判的实在論 (1)・(2)」東京経大会誌 (経済学) *The Journal of Tokyo Keizai University: Economics*』315, 205-28頁;317, 37-58頁。
- 松尾健治 (2016)「批判的实在論を手掛かりとした歴史学と社会科学の統合 —経営学研究における方法論的考察—」『六甲台論集、経営学編』第63号第1号、37-47頁。
- 丸山正次 (2006)『環境政治理論』風行社。
- 米盛裕二 (2007)『アブダクション —仮説と発見の論理—』勁草書房。
- ローソン、トニー (八木紀一郎監訳、江頭進・葛城政明訳) (2003)『経済学と实在 —ECONOMICS & REALITY—』日本評論社。

英語

- Ahram, Ariel I. (2011) "The theory and method of comparative area studies," *Qualitative Research*, 11 (1) : 69-90.
- Archer, Margaret S. (1995) *Realist Social Theory: the Morphogenetic Approach*, Cambridge: Cambridge University Press (マーガレット・S・アーチャー、佐藤春吉訳、2007『实在論的社会理論 — 形態生成論アプローチ —』青木書店).
- Bates, Robert H. (1996) "Letter from the President," *APSA ~ CP: Newsletter of the APSA*, 7 (1).
- Bates, Robert H. (1997) "Area Studies and the Discipline: A Useful Controversy?" *PS: Political Science and Politics*, 30 (2) :166-9.
- Beissinger, Mark R. (2020) "Disciplinarity, interdisciplinarity and the plurality of Area Studies: A view from the social sciences," in Zoran Milutinović, ed. (2020) *The Rebirth of Area Studies: Challenges for History, Politics and International Relations in the 21st Century*, London: I.B. TAURIS:129-50.
- Bernhard, Michael (2009) "Methodological Disputes in Comparative Politics," *Comparative Politics*, 41 (4) :495-515.
- Bhaskar, Roy (2008) *A Realist Theory of Science*, London: Routledge (ロイ・バスカー、式部信訳、2009『科学と实在論 — 超越論的实在論と経験主義批判 —』法政大学出版局).
- Bhaskar, Roy (2011) *Reclaiming Reality: A Critical Introduction to Contemporary Philosophy*, London: Routledge.
- Bhaskar, Roy (2015) *The Possibility of Naturalism: A Philosophical Critique of the Contemporary Human Sciences*, Fourth edition, London: Routledge, (ロイ・バスカー、式部信訳、2006『自然主義の可能性 — 現代社会科学批判 —』原著三版、晃洋書房).
- Bhaskar, Roy (2016) *Enlightened Common Sense: The Philosophy of Critical Realism*, London: Routledge.
- Collier, Andrew (1994) *Critical Realism: An Introduction to Roy Bhaskar's Philosophy*, London: Verso.
- Collins, Randall (1981) "On the Microfoundations of Macrosociology," *American Journal of Sociology*, 86 (5) : 984-1014.

- Danermark, Berth, Mats Ekström, Liselotte Jakobsen and Jan Ch. Karlsson (2002) *Explaining Society: Critical Realism in the Social Sciences*, London: Routledge (バース・ダナーマーク、マッツ・エクストローム、リセロット・ヤコブセン、ジャン・Ch・カールソン、佐藤春吉監訳、2015『社会を説明する — 批判的実在論による社会科学論 —』ナカニシヤ出版)。
- Elder-Vass, Dave (2010) *The Causal Power of Social Structures: Emergence, Structure and Agency*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Elster, Jon (1983) *Explaining Technical Change*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Goertz, Gary and James Mahoney (2012) *A Tale of Two Cultures: Qualitative and Quantitative Research in the Social Sciences*, Princeton: Princeton University Press (ゲイリー・ガーツ、ジェイムズ・マホニー、西川賢・今井真士訳、2015『社会科学のパラダイム論争 — 2つの文化の物語 —』勁草書房)。
- Hanson, Norwood Russell (1958) *Pattern of Discovery*, Cambridge: Cambridge University Press (N・R・ハンソン、村上陽一郎訳、1986『科学的発見のパターン』講談社)。
- King, Gary, Robert O. Keohane and Sidney Verba (1994) *Designing Social Inquiry: Scientific Inference in Qualitative Research*, Princeton: Princeton University Press (G・キング、R・O・コヘイン、S・ヴァーバ、真淵勝監訳、2004『社会科学の研究・デザイン — 定性的研究における科学的推論 —』勁草書房)。
- Kurki, Milja (2010) “Critical Realism and the Analysis of Democratisation: Does Philosophy of Science Matter?” in Janathan Joseph and Colin Wight, eds. (2010) *Scientific Realism and International Relations*, Palgrave Macmillan.
- Little, Daniel (1991) *Varieties of Social Explanation: An Introduction to the Philosophy of Social Science*, Boulder: Westview Press.
- Little, Daniel (1998) *Microfoundations, Method, and Causation*, New Brunswick: Transaction Publishers.
- Mitchell, Timothy (2004) “The Middle East in the Past and Future of Social Science,” in Szanton, ed. (2004) :74-118.
- Sayer, Andrew (1992) *Method in Social Science: A Realist Approach*, 2nd Edition, London: Routledge (アンドリュー・セイヤー、佐藤春吉監訳、2019『社

会科学の方法 — 実在論的アプローチ — 』ナカニシヤ出版).

Sayer, Andrew (2000) *Realism and Social Science*, London: Sage.

Szanton, David L., ed. (2004) *The Politics of Knowledge: Area Studies and the Disciplines*, Berkley: University of California Press.

Szanton, David L. (2004) "The Origin, Nature, and Challenges of Area Studies in the United States," in Szanton, ed. (2004) : 1-33.